

衆議院予算委員会ニュース

【第 212 回国会】令和 5 年 11 月 24 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 令和 5 年度一般会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

- ・岸田内閣総理大臣、鈴木総務大臣、小泉法務大臣、武見厚生労働大臣、宮下農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、新藤国務大臣及び政府参考人に締めくくり質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・藤岡隆雄君（立憲）及び斎藤アレックス君（国民）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者藤岡隆雄君（立憲）及び斎藤アレックス君（国民）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・令和 5 年度補正予算 2 案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議 2 件に対し、佐藤英道君（公明 自民及び公明を代表）、源馬謙太郎君（立憲）、守島正君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、宮本徹君（共産）及び緒方林太郎君（有志）が討論を行いました。
- ・斎藤アレックス君（国民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－国民 反対－自民、立憲、維新、公明、共産、有志）
- ・藤岡隆雄君名（立憲）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立憲 反対－自民、維新、公明、国民、共産、有志）
- ・令和 5 年度補正予算 2 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、維新、公明、国民 反対－立憲、共産、有志）
（質疑者）上野賢一郎君（自民）、角田秀穂君（公明）、森山浩行君（立憲）、堤かなめ君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）、足立康史君（維新）、守島正君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、宮本徹君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

上野賢一郎君（自民）

- （1） デフレ完全脱却のための総合経済対策の道筋及び今回の所得税減税を含む経済対策の効果
- （2） 運輸、医療・介護等の分野における賃上げに向けた岸田内閣総理大臣の決意
- （3） 反スパイ法により拘束されている邦人の早期解放や司法プロセスの透明性の確保を中国に対し申し入れる必要性及び我が国の在中国現地法人に対する支援の内容

角田秀穂君（公明）

- （1） 地方公共団体が行う住民税非課税世帯一世帯当たり 7 万円の追加給付に向けた支援及び具体的なスケジュール並びに定額減税の恩恵を十分に受けられない所得水準の者に対する給付をプッシュ型で行う必要性
- （2） 治水対策
 - ア 治水対策に必要な予算を当初予算において確保する必要性
 - イ 治水対策に向けて路網整備を含めた森林整備を積極的に推進する必要性

森山浩行君（立憲）

(1) 補正予算の在り方

- ア 5か年計画の4年目に当たる国土強靱化の予算を、緊要性の求められる補正予算に計上していることの妥当性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 国土強靱化予算を当初予算に計上する必要性

(2) 大阪・関西万博

- ア 予算が大きく上振れしている現状を踏まえ、費用抑制・予算削減に向けた努力をすることについての岸田内閣総理大臣の決意の有無
- イ 来場者 2,820 万人、経済効果 2 兆円の数値の確認
- ウ 上記イの数値は目標値であるか否かの確認
- エ 数千億円を使う事業に目標値がないことの是非
- オ 全体の 1 割とされている海外からの来場者数は目標値であるか否かの確認
- カ 費用が上振れし目標値もない中で計画を進めることの妥当性についての岸田内閣総理大臣の見解
- キ 今後目標値を設定する可能性
- ク 11 月 22 日の本委員会における西村国務大臣の答弁について、昨年執行済みとして示された会場建設費の金額は大阪府・大阪市の分だけでなく全体の発注額であることの確認
- ケ 会場を夢洲とすることとなった経緯
- コ 2014 年及び 2015 年に大阪府が行った基礎調査結果に関する西村国務大臣の把握状況
- サ 客観的な調査結果に反する会場の決定経緯に対する政府としての管理監督責任の在り方
- シ 大阪・関西万博と I R との関連性
- ス 2022 年 9 月に日本建設業連合会からパビリオン建設が間に合わないとの懸念が伝えられてから本年 7 月までの 10 か月間対応がなされなかったとの報道に関する事実確認
- セ 本年夏から秋にかけて経済産業省を中心とする中央官庁から 2025 年日本国際博覧会協会に異動した職員数
- ソ 国による管理監督体制強化の必要性
- タ リング（大屋根）関係
 - a ボルトやナットを使用しておきながら日本の伝統工法と言っていることの妥当性
 - b 土台部分と構造物部分の費用割合
 - c 移設にかかる費用

(3) こども・子育て・教育について、国民に対する伝え方の重要性も踏まえた予算倍増の在り方

堤かなめ君（立憲）

(1) 悪質ホストクラブ被害

- ア 被害に対する岸田内閣総理大臣の認識
- イ 犯罪グループが背後で不当に利益を得ている可能性
- ウ 被害女性の海外への出稼ぎ売春に係る現状把握及び取締りの方法
- エ 被害に関する具体的な相談窓口
- オ 悪質ホストクラブ被害対策推進法案を今国会中に成立させる必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 戸籍上の性別変更における手術要件を違憲とした最高裁決定

- ア 決定を受けた性同一性障害特例法改正の実施時期及び方法
- イ 同法に基づく厳格な性別変更手続に対する岸田内閣総理大臣の見解

逢坂誠二君（立憲）

(1) 防衛費の増額の前提となる岸田内閣総理大臣の国家観

- (2) 東京オリンピックやアベノミクスに係る専門家による検証作業の必要性
- (3) 経済対策
 - ア 円安の要因と影響についての岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 日銀の国債保有比率の高さや、株式及びE T F（上場投資信託）の保有額の大きさに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 可処分所得を増やすためにあえて減税という手法を取る理由
 - エ 今回の減税により増えるとされる可処分所得の消費への貢献度
 - オ 減税よりも教育の無償化による可処分所得の向上を図るべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 第一次産業の衰退及び危機的状況についての岸田内閣総理大臣の認識
- (5) 宏池政策研究会による政治資金収支報告書の問題についての説明の時期及び内容に関する要望

足立康史君（維新）

- (1) 国会質疑における一部野党の事実に基づかないとされる発言に対する岸田内閣総理大臣の認識
- (2) デフレ脱却に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (3) 社会保障制度
 - ア 単身世帯や無職世帯も含んだ世帯収入階級別の国民負担率のグラフに対する武見厚生労働大臣の見解
 - イ 現役世代の社会保険料負担が限界に達しているとの指摘に対する政府の認識
 - ウ 税と社会保障の一体改革に取り組む必要性
 - エ 後期高齢者にふさわしい診療報酬体系の導入や資産額を重視した窓口負担割合といった後期高齢者医療制度の見直しの必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 岸田内閣総理大臣が11月22日の予算委員会で検討すると表明した、揮発油税及び地方揮発油税（ガソリン税）に係るトリガー条項の凍結解除
 - ア 燃料油価格激変緩和事業の出口戦略を踏まえたトリガー条項の凍結解除に関する従来の議論と今回の検討との違いに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ トリガー条項の凍結解除ではなく当分の間税率を廃止する必要性

守島正君（維新）

- (1) 岸田内閣の閣僚人事
 - ア 任期中で辞任した閣僚の後任人事決定の際の観点
 - イ 任期中で辞任した閣僚の後任について、暫定的な大臣として任命しているかの確認
 - ウ 短期間での大臣の交代が政策議論の継続性に支障をきたすとの指摘を踏まえた、今後の閣僚人事の方針
- (2) 放送関連
 - ア スポンサー企業や芸能事務所等への配慮から放送事業者が事件・事故等をあえて放送しないことの放送法上の問題に対する鈴木総務大臣の認識
 - イ メディアにおけるクロスオーナーシップの規制強化や放送分野への電波オークション制度の導入等、メディア業界への新規参入を促進する必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解

斎藤アレックス君（国民）

- (1) イスラエルによるガザ地区の攻撃によって多くの民間人に被害が生まれていることに対する岸田内閣総理大臣の認識

- (2) 2025 年度のプライマリーバランス黒字化目標を堅持するかの確認
- (3) 財政の信託を維持するために財政状況や財政運営の方針について真摯に説明する必要性

宮本徹君（共産）

自由民主党の派閥の政治資金収支報告書におけるパーティー券収入の不記載

- ア 平成研究会とパーティー券購入団体の間での購入金額に関する確認のやり取りの有無
- イ 平成研究会が意図的な不記載を行った可能性
- ウ 宏池政策研究会（以下「宏池会」という。）とパーティー券購入団体の間での購入金額に関する確認のやり取りの有無
- エ 上記ウについてしんぶん赤旗による指摘以前における確認のやり取りの有無
- オ 清和政策研究会・志帥会で購入金額の確認をしておきながら政治資金収支報告書に不記載のあったことに対する岸田内閣総理大臣の所見
- カ 各派閥に対して不記載が生じた理由を国民に対し説明するよう岸田内閣総理大臣から指示する必要性
- キ 岸田内閣総理大臣が宏池会の政治資金収支報告書の訂正について報告を受けた時期
- ク 上記キの際に指摘された以外の箇所の確認を行わなかったことの確認
- ケ 政治資金収支報告書の訂正に当たって全体の確認を行わなかった意図

吉良州司君（有志）

- (1) G 7 議長国としてウクライナ及び中東における停戦に向けた旗振り役を行うことに対する岸田内閣総理大臣の所見
- (2) 行き過ぎた円安をもたらしている異次元の金融緩和政策の見直しに向けた岸田内閣総理大臣の所見